

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	栗田工業株式会社
【英訳名】	Kurita Water Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3111
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目4番7号
【電話番号】	東京03（3347）3214
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 武藤 幸彦
【縦覧に供する場所】	栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	173,683	197,146	204,875	199,706	178,520
経常利益 (百万円)	18,425	25,226	31,243	28,917	27,096
当期純利益 (百万円)	10,519	14,207	18,297	16,299	17,288
純資産額 (百万円)	145,366	158,200	171,061	178,626	193,939
総資産額 (百万円)	212,774	235,137	231,498	245,406	251,620
1株当たり純資産額 (円)	1,129.74	1,218.42	1,316.65	1,378.04	1,496.98
1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.76	110.42	142.21	126.69	134.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	66.7	73.2	72.2	76.5
自己資本利益率 (%)	7.5	9.4	11.2	9.4	9.3
株価収益率 (倍)	30.8	25.8	25.8	14.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,856	27,070	20,380	33,658	43,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,318	16,453	23,156	32,922	44,350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,516	3,458	4,365	4,713	4,859
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,871	37,442	30,360	25,262	20,590
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	3,668 (879)	3,992 (1,116)	4,249 (1,145)	4,404 (967)	4,445 (959)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	123,403	134,759	139,281	134,844	121,058
経常利益 (百万円)	12,910	18,515	24,245	25,830	25,769
当期純利益 (百万円)	7,995	10,996	15,656	16,241	18,005
資本金 (百万円)	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450
発行済株式総数 (千株)	132,800	132,800	132,800	132,800	132,800
純資産額 (百万円)	128,529	136,231	146,152	156,416	171,846
総資産額 (百万円)	184,290	200,531	194,301	212,956	222,209
1株当たり純資産額 (円)	998.89	1,058.78	1,135.94	1,215.78	1,335.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (17.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.15	85.46	121.68	126.24	139.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	67.9	75.2	73.4	77.3
自己資本利益率 (%)	6.4	8.3	11.1	10.7	11.0
株価収益率 (倍)	40.5	33.3	30.2	15.0	18.9
配当性向 (%)	35.4	32.8	26.3	26.9	25.7
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	1,566 (278)	1,519 (357)	1,453 (577)	1,470 (641)	1,491 (681)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和24年7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
- 昭和26年9月 兵庫県西宮市に汽缶給水研究所を設置
- 昭和29年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 昭和31年4月 本社を大阪市に移転
- 昭和34年6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会 { 現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社 } を設立
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株) { 昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更 } を設立
- 昭和37年1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 昭和37年8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和40年4月 伊藤忠商事(株)と業務提携
- 昭和41年8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所 { 昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更 } を設立
- 昭和49年4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 昭和50年4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更 } を設立
- 昭和52年6月 (株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 昭和53年4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更 } を設立
- 昭和53年7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
- 昭和58年6月 本社を所在地(東京・新宿)に移転
- 昭和59年4月 第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
- 昭和59年9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株) { 平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社 } を設立
- 昭和60年5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 昭和62年2月 1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
- 平成3年8月 1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
- 平成3年12月 西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
- 平成9年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
- 平成9年10月 (株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
- 平成10年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 平成14年4月 当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
- 平成15年4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成15年6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
- 平成17年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 平成18年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事業業から撤退
- 平成21年4月 国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は栗田工業株式会社(当社)、子会社41社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する製品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しておりますが、事業区分としては、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

#### [ 水処理薬品事業 ]

ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、排水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤等の水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供

会社総数23社

国内では、クリタ・ケミカル製造(株)が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ビルテック(株)、クリタ・ケミカル関東(株)、クリタ・ケミカル関西(株)等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社(国内1社)、海外の製造販売会社としてクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等8社及び販売会社1社があります。

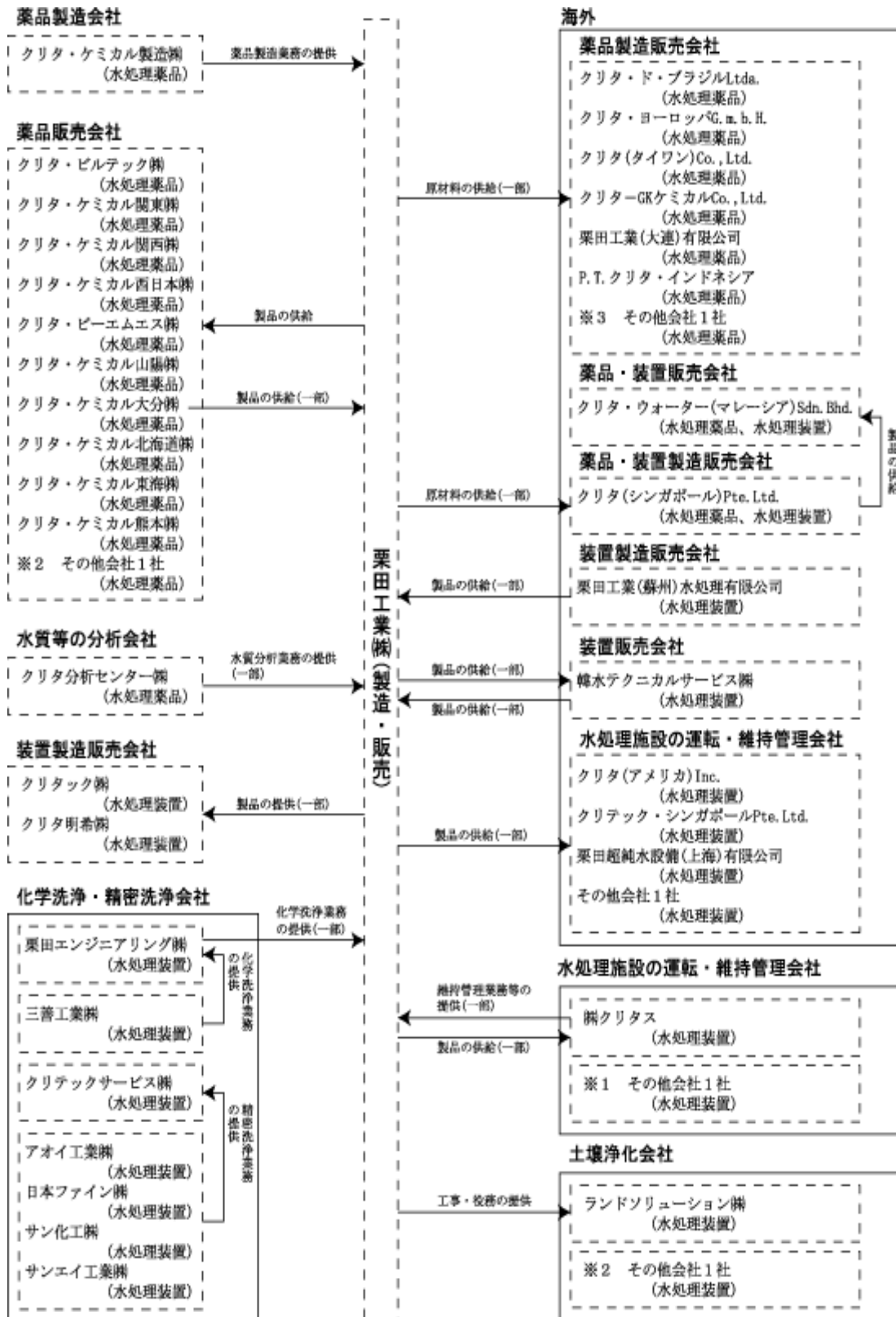
#### [ 水処理装置事業 ]

超純水製造装置、用水処理装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、排水処理装置、海水淡水化装置等の水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供

会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部はクリタ(シンガポール)Pte.Ltd.等4社(国内2社、海外2社)が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は栗田エンジニアリング(株)等7社(国内7社)で行っており、他に主に当社が販売した水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携っている(株)クリタ等6社(国内2社、海外4社)、土壌浄化に関わる会社(国内2社)、装置の販売会社(海外2社)があります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱クリタス	東京都 豊島区	220	水処理 装置事業	100.0		2		1		水処理施設の 維持管理業務 等の委託	なし
栗田エンジ ニアリング ㈱	大阪市 中央区	160	水処理 装置事業	100.0	1	1		2		化学洗浄業務 の委託	事務所の賃貸
クリテック サービス㈱	大阪市 中央区	50	水処理 装置事業	100.0	1	1		3	1,180		事務所及び工 場建物・設備 の賃貸
クリタ・ケ ミカル製造 ㈱	茨城県 猿島郡 五霞町	50	水処理 薬品事業	100.0		3		1	900	水処理薬品の 製造委託	事務所及び工 場建物の賃貸
その他33社											

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)	出向 (名)	転籍 (名)			
㈱韓水	韓国 安山市	2,500百万 ウォン	水処理 薬品事業	33.2						水処理薬品製 造用原材料の 供給	

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. クリタ・ケミカル製造㈱は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水処理薬品事業	1,702(255)
水処理装置事業	2,590(642)
全社(共通)	153( 62)
合計	4,445(959)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,491(681)	40.4	15年2か月	8,140,469

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期以降アジア向けを中心とした輸出の増加などを背景に持直しの動きがみられたものの、企業収益の回復は十分でなく、失業率が高い水準にあるなど自律的な回復には至らず、厳しい状況で推移しました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく市場環境は、アジアにおいて電子産業分野の設備投資に持直しの動きが見られましたが、国内の電子産業分野および一般産業分野において設備投資は前連結会計年度に引き続き低迷しました。また、顧客工場の操業度は、年度後半にかけて上昇しましたが、大幅な回復には至りませんでした。

このような経営環境にあって、当連結会計年度は3か年の新中期経営計画「MP-11」(Make Progress 2011)の初年度にあたり、「変革と前進」を基本テーマとして、顧客の信頼の獲得と新たな事業領域の創造に向けて日々前進すべく、サービス事業、グローバル事業の一層の拡大、新商品、新事業の開発などの重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の受注高は、175,162百万円(前年同期比10.2%減)、売上高は178,520百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

利益は、売上高が減少したものの、コスト削減などに取り組んだことで、営業利益26,358百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益27,096百万円(前年同期比6.3%減)となり、当期純利益は特別利益の計上もあり17,288百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、当社と国内外のグループ会社との連携により営業強化を図るとともに、環境負荷低減、生産性向上など顧客の課題を解決する提案営業を推進し、受注確保に努めました。また、新商品の開発・拡販など、今後の受注拡大に向けた取り組みにも注力するとともに、原材料などのコスト削減に取り組み、収益確保に努めました。

受注高につきましては、国内において顧客工場の操業度の回復に力強さがなく、前連結会計年度に比べ、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品をはじめ、全体的に減少しました。また、海外の受注高も、アジアにおける一部産業に持直しの兆しが見られるものの、世界的な景気の低迷の影響を受け減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は53,370百万円(前年同期比8.7%減)、売上高は53,743百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は8,177百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、超純水供給事業などのサービス事業に注力するとともに、海外案件も含め重点顧客への戦略的な提案営業を展開し受注の確保に努め、新商品の開発・拡販にも注力しました。また、設計・工事の生産性向上などによるコスト削減に取り組み、収益確保に努めました。

電子産業分野における超純水供給事業の受注高は、前連結会計年度に比べ、新規設備の稼動によって大幅に増加しました。超純水製造装置については、半導体や液晶関連の設備投資の低迷により、国内の受注高は大幅に減少しましたが、海外においては中国を中心とした液晶関連の設備投資により、受注が大幅に増加しました。一般産業分野向け水処理装置については設備投資の減少を受け、また、メンテナンス・サービスについては顧客工場の操業度の低迷およびメンテナンス頻度の低下により、受注高はそれぞれ大幅に減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は121,791百万円(前年同期比10.8%減)、売上高は124,777百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は18,181百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は163,696百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益は24,523百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(その他の地域)

売上高は14,824百万円(前年同期比25.8%減)、営業利益は1,518百万円(前年同期比12.5%減)となり、日本地域以上に減少したため、当社グループの業績低下に影響を与えました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等により、営業活動による43,644百万円の資金を得ましたが、投資活動による44,350百万円、財務活動による4,859百万円の資金を使用したため、前連結会計年度末に比べ4,672百万円減少し、当連結会計年度末には20,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,644百万円となり、前連結会計年度に比べ9,986百万円と大きく増加しました。これは主に売上債権の増減額の7,079百万円減少による収入減があったものの、税金等調整前当期純利益が2,075百万円増加、減価償却費が3,807百万円増加したことに加え、法人税等の支払が7,040百万円、仕入債務の支払が2,174百万円減少したこと等による収入増があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,350百万円となり、前連結会計年度に比べ11,428百万円増加しました。これは主に超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出が19,013百万円減少したものの、有価証券・投資有価証券の取得・償還等による差引支出が28,600百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,859百万円となり、前連結会計年度に比べ146百万円の微増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	52,575	89.6
水処理装置事業(百万円)	123,306	90.5
合計(百万円)	175,882	90.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理薬品事業	53,370	91.3	3,647	90.7
水処理装置事業	121,791	89.2	47,497	94.1
合計	175,162	89.8	51,145	93.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
水処理薬品事業(百万円)	53,743	92.1
水処理装置事業(百万円)	124,777	88.3
合計(百万円)	178,520	89.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	20,099	10.1	27,620	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「水を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。

平成21年4月には、平成21年度から始まる3か年の中期経営計画「MP - 11」を策定しました。顧客の信頼の獲得と新たな事業領域の創造に向けて日々前進することにより、当社グループの持続的な成長を目指しております。

中国をはじめとする新興国の成長が加速するなか、日本企業が工場の海外移転や統廃合を進めるなど、当社をとりまく環境は大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年度の基本方針を「顧客との信頼関係のさらなる強化、事業品質の強化と新たな市場創出に果敢に挑戦する」と定め、持続的な成長の実現を目指してまいります。

#### (1) 持続的成長のためのサービス事業及びグローバル事業のさらなる拡大

サービス事業については、当社の特長である「水処理薬品」「水処理装置」「メンテナンス・サービス」の総合力を駆使したサービスを展開し、生産性向上・環境負荷低減など顧客の課題解決に貢献してまいります。

グローバル事業については、今後も成長が見込まれる中国に焦点をあて、液晶をはじめとする電子産業分野において水処理装置のトップシェアを目指すとともに、一般産業の排水再利用分野にも注力いたします。

#### (2) 新商品・新事業の開発

半導体製造工程の薬液使用量を大幅に削減する「電解硫酸製造装置」などの新商品を拡販するとともに、顧客の生産性向上・環境負荷低減に貢献する新商品・新事業の開発に努めてまいります。

#### (3) グループを挙げたリスクマネジメントの徹底

企業をとりまくリスクはさらに多様化し、リスクへの迅速な対応が企業存続の重要な要件ともいえる状況となっています。当社グループは、グループを挙げて、リスクマネジメントを徹底して実行するとともに、内部統制の仕組みを充実させてまいります。

以上の取り組みを通して「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現と「MP - 11計画」の達成を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクとして経営成績に与える重要な要因は、国内外の経済動向、顧客の水処理関連設備投資動向・工場操業度、原油・原材料価格の動向などが挙げられます。

##### (1) 経営成績の変動要因について

各事業における当社グループの経営成績の変動要因は以下のとおりであります。

###### (水処理薬品事業)

主な需要先である鉄鋼産業、石油精製・石油化学産業、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与えます。また、原油など資源の価格動向により主要原材料の価格が変動し、経営成績に影響を与えます。

###### (水処理装置事業)

主な需要先である電子産業分野等の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与えます。また、資材価格・外注費の動向により装置生産コストが変動し、経営成績に影響を与えます。

##### (2) 為替変動リスクについて

当社グループは、全体の売上高・仕入高に占める外貨建取引の割合が小さく、為替変動による業績への影響は軽微と考えております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 販売提携

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間
当社	伊藤忠商事株式会社	仕入及び販売に関する業務提携	昭和40年4月以降
"	三菱化学株式会社	イオン交換樹脂「ダイイオン」の販売に関する代理権の取得	昭和51年4月1日から平成25年11月30日まで
"	シーメンス・ウォーターテクノロジーズCorp. (アメリカ)	連続式電気脱イオン装置の販売権取得	平成19年4月1日から平成23年3月31日まで

(注) 契約期間については定めがありません。

##### (2) 技術提携

###### 技術導入

契約会社名	提携先	提携の内容	契約期間	対価
当社	セバーン・トレント・ウォーター・ピュリフィケーションInc. (アメリカ)	鉄・非鉄金属系排水処理方法に関する技術提携	平成3年3月27日から平成23年3月26日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料
"	ニューウエスト・コンセプトInc. (アメリカ)	ゴミ最終処分場における覆土代替剤の製造販売等に関する技術提携	平成9年7月14日から平成24年7月13日まで	頭金のほか契約製品の購入高に対する一定の実施料
"	エンパイロメタル・テクノロジーズInc. (カナダ)	汚染土壌・地下水の浄化方法に関する技術提携	平成13年10月1日から平成23年9月30日まで	頭金のほか契約製品の正味販売高に対する一定の実施料

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理、超純水製造、用排水処理、水回収、土壌・地下水浄化といった主力事業に係る技術の進化・育成に加えて、分析技術やIT制御・診断技術等の基盤技術や新事業進出のための技術開発など幅広い角度で取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、21世紀ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでまいります。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行ってまいります。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約140名のほり、これは従業員総数の3.1%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は3,990百万円（売上高比2.2%）であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理薬品や水処理効果の診断システムなどの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・大手電子産業工場で排出される洗浄用純水排水を空調冷却塔の補給水として再利用し、節水や水の有効利用に貢献できる処理薬品とその管理・制御手法を開発しました。
- ・東南アジア（シンガポール）では下水等をRO膜処理し低硬度工業用水として使用していますが、当該低硬度工業用水向けに、冷却塔熱交換器の腐食を抑制できる処理技術を開発しました。
- ・製紙工場の古紙漂白工程向けに、漂白剤（過酸化水素）などの薬剤添加量を削減しても白色度を維持できる薬剤とその処理技術を開発しました。
- ・污泥、木くずなどのバイオマスを焼却し、発電するプラント向けに、焼却灰の熱交換器付着による熱ロスや定期的な清掃を低減できる薬剤を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,114百万円であります。

### (2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理、土壌浄化技術の開発を推進しております。また、排水回収・再利用技術、污泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・半導体製造プロセスで発生するフッ酸廃液から、フッ酸製造原料となる蛍石（CaF<sub>2</sub>）として回収可能な装置を開発しました。
- ・半導体製造の主要なプロセスの1つであるレジスト剥離工程で使われている危険な薬品使用量を大幅に削減できる装置を開発しました。
- ・活性污泥処理などで発生する污泥ケーキを脱水する装置を開発しました。脱水した污泥ケーキは水分が少ないため、燃料に転換することが可能となり、顧客のCO<sub>2</sub>削減に貢献できます。
- ・塩素化エチレン、ベンゼンで汚染された地下水を、短期間に酸化分解し浄化する技術を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,875百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は1,092億円となり、前連結会計年度末に比べ106億円増加しました。これは主に現金及び預金が96億円、受取手形と売掛金を合わせた売上債権が50億円それぞれ減少したものの、有価証券が274億円増加したことによるものであります。現金及び預金の減少は、売上債権の回収が進んだものの、有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用増加によるものであります。受取手形及び売掛金の減少は回収が進んだことおよび売上高が減少したことによるものであります。有価証券の増加は、前述の譲渡性預金による運用増加によるもので、現金及び預金と合わせた合計では177億円増加しております。

固定資産は1,423億円となり、前連結会計年度末に比べ43億円減少しました。これは主に投資有価証券が49億円増加したものの、前連結会計年度までの大型設備投資による有形固定資産の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったため、有形固定資産が95億円減少したことによるものであります。

流動負債は385億円となり、前連結会計年度末に比べ93億円減少しました。これは主に未払法人税等が36億円増加したものの、未払金が98億円減少したことによるものであります。未払金の減少は、主に前連結会計年度の超純水供給事業用設備取得代金の支払によるものであります。

固定負債は190億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円の微増となりました。

純資産合計は1,939億円となり、前連結会計年度末に比べ153億円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が43億円減少したものの、当期純利益172億円の計上により、利益剰余金が129億円、投資有価証券の時価上昇および円安に伴う海外関係会社の純資産の円換算額の増加により、評価・換算差額等が23億円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は2,516億円となり、前連結会計年度末に比べ62億円増加しました。

1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,378.04円から1,496.98円へと増加し、自己資本比率は72.2%から76.5%へと4.3%上昇しました。

### (2) 経営成績の分析

#### 概要

当社グループをとりまく市場環境は、景気は最悪期を脱したものの、先行きの不透明感が強く、回復への力強さに欠けるなど大変厳しい状況となりました。アジアにおいて電子産業分野の設備投資に持直しの動きが見られましたが、国内の電子産業分野および一般産業分野の設備投資は前連結会計年度に引き続き低迷しました。また、顧客工場の操業度は、年度後半にかけて上昇しましたが、大幅な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は1,785億円(前年同期比10.6%減)、営業利益は263億円(前年同期比5.6%減)、経常利益は270億円(前年同期比6.3%減)、当期純利益は172億円(前年同期比6.1%増)と、当期純利益を除き減収減益を余儀なくされました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ211億円減収の1,785億円となりました。これは、水処理薬品事業、水処理装置事業の両セグメントとも減収でありましたが、特に水処理装置事業が165億円減収であったことによるものであります。

水処理薬品事業は、主力商品のボイラ薬品、冷却水薬品、排水処理薬品は国内における顧客工場の操業度の回復に力強さがなく減少となり、海外連結子会社も減収であったため、水処理薬品事業全体の売上高は前年同期比7.9%減収の537億円となりました。

水処理装置事業は、電子産業分野につきましては、超純水供給事業が新規設備の稼働により大幅に増加しましたが、半導体、液晶関連の設備投資の低迷により超純水製造装置が国内、海外ともに減少しました。一般産業向け水処理装置は、設備投資の減少による影響を受け大幅に減少しました。また、メンテナンス・サービスについても顧客工場の操業度の低迷およびメンテナンス頻度の低下により大幅に減少となったため、水処理装置事業全体の売上高は前年同期比11.7%減収の1,247億円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の1,358億円から186億円減少(前年同期比13.7%減)の1,172億円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.3%改善しました。

水処理薬品事業の売上原価率改善の主な要因は、原材料価格低下、比較的採算の良い高付加価値商品への切り替えによるものであり、水処理装置事業の売上原価率改善の主な要因は、比較的採算の良い案件の売上計上及びコストダウン努力によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の358億円から9億円減少(前年同期比2.7%減)の349億円となりました。これは、主として経費削減努力によるものであります。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の279億円から15億円減少(前年同期比5.6%減)の263億円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の84億円から2億円減少(前年同期比2.9%減)の81億円、水処理装置事業が前連結会計年度の195億円から13億円減少(前年同期比6.8%減)の181億円となりました。

#### 経常利益

営業利益の減少および営業外損益の悪化により、経常利益は、前連結会計年度の289億円から18億円減少(前年同期比6.3%減)の270億円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

経常利益は減少したものの、前連結会計年度の特別損失が28億円から4億円に減少したことに加え、当連結会計年度における15億円の特別利益の計上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の261億円から20億円増加(前年同期比7.9%増)の281億円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の162億円から9億円増加(前年同期比6.1%増)の172億円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の126.69円から134.38円と増加しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より99億円多い1436億円の資金(現金及び現金同等物)を得ました。これは主に法人税等の支払82億円などで資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益281億円、減価償却費155億円、売上債権の減少43億円などで資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より114億円多い1443億円の資金を使用しました。これは主に有価証券の取得・償還等による差引支出が232億円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出が192億円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億円多い148億円の資金を使用しました。これは主に配当金の支払44億円によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金残高は205億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円減少しました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額7,525百万円(前年同期比48,209百万円減、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の更新などに908百万円(前年同期比266百万円減)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備、精密洗浄事業用設備の新設、増設などに6,616百万円(前年同期比47,944百万円減)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、主要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業 全社管理 業務	その他の 設備	1,207	63	3,515 (1,407)	215	192	5,195	603 (162)
大阪支社 (大阪市中央区)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業 管理業務	その他の 設備	285	1	649 (351)		11	947	91 (24)
クリタ開発セン ター (栃木県下都賀 郡野木町)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	研究開発 施設	2,698	464	1,725 (78,772)		344	5,233	132 (108)
静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町)	水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備	1,164	553	678 (23,657)		74	2,471	231 (92)
山口事業所 (山口県山口市)	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	規格型装置 の製造設備 及び物流設 備	682	58	658 (49,247)		17	1,416	5 (2)
客先設置の事業 用設備	水処理薬品 事業 水処理装置 事業	超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等	23,982	48,491		6,742	5,044	84,259	23 (81)
総合グラウンド (神奈川県厚木 市)	その他	その他の 設備	153	0	879 (34,908)		1	1,033	

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック サービス(株)	伊賀事業所 (三重県伊 賀市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	1,276	111	632 (26,815)		220	2,241	16 (3)
クリテック サービス(株)	大分事業所 (大分県大 分市)	水処理装 置事業	精密洗 浄事業 用設備	390	15	336 (5,875)		59	801	5 (1)
クリタ・ケ ミカル製造 (株)	本社 (茨城県猿 島郡五霞 町)	水処理薬 品事業	水処 理 薬品製 造設備	440	172	243 (20,191)		54	910	52 (9)
クリタ分析 センター(株)	本社 (茨城県つ くば市)	水処理薬 品事業	水質分 析事業 用設備	632	0	175 (1,950)		86	894	116 (8)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
クリテック ・シンガ ポールPte. Ltd.	本社 (シンガ ポール)	水処理装 置事業	超純水 供給事 業用設 備	190	615			0	806	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時雇用者数で外数であります。  
 3. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。  
 4. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。  
 5. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。  
 6. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。  
 7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	本社、大阪支社他 全事業所	水処理薬品事業 水処理装置事業 全社管理業務	コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他	448

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充)は総額約43億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きいため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年度末現在における設備投資計画の概要は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (億円)	設備の内容	資金調達方法
水処理装置事業	21	超純水供給事業用設備	自己資金
水処理薬品事業 水処理装置事業	22	研究開発用設備及び薬品製造設備等	自己資金

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,800,256	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株でありま す。
計	132,800,256	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月18日 (注)		132,800,256		13,450	17	11,426

(注) 名古屋理水㈱及び岐阜理水㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	117	71	392	443	12	33,055	34,091	
所有株式数 (単元)	20	445,926	16,795	169,334	483,712	17	211,043	1,326,847	115,556
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.61	1.27	12.76	36.45	0.00	15.91	100.0	

(注) 1. 自己株式4,148,311株は、「個人その他」に41,483単元、「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載して  
 おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	7,448	5.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	7,284	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,156	4.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,311	3.24
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	1 Boulevard Royal L-2016 Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区有楽町一丁目1-2)	3,517	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,190	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	2,936	2.21
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託伊藤忠商事口 再信託受託者資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,820	2.12
アールピーシー デクシア インベス ター サービス バンク アカウ ント ルクセンブルグ ノン レジデント ド メスティック レート (常任代理人 スタンダード チャー タート銀行)	14, Porte De France, L-4360 Esch-Sur-Alzette Grand Duchy Of Luxembourg (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	2,191	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,114	1.59
計		41,969	31.60

(注) 上記のほか、自己株式が4,148千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,148,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,536,400	1,285,364	同上
単元未満株式	普通株式 115,556		同上
発行済株式総数	132,800,256		
総株主の議決権		1,285,364	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗田工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目4番7号	4,148,300		4,148,300	3.12
計		4,148,300		4,148,300	3.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,892	8
当期間における取得自己株式	341	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,148,311		4,148,652	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、業績の推移および事業への投資を勘案のうえ、配当の増額にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり36円の配当(うち中間配当17円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.7%となりました。

内部留保資金につきましては、種々の投資、新規事業の開発などに有効に活用し、一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	2,187	17
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,444	19

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,865	2,875	4,110	4,370	3,320
最低(円)	1,548	1,895	2,810	1,577	1,895

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	21年11月	21年12月	平成22年1月	22年2月	22年3月
最高(円)	3,270	3,020	3,100	3,025	2,782	2,661
最低(円)	2,670	2,635	2,670	2,770	2,436	2,364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤野 宏	昭和17年3月7日生	昭和39年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 海外本部長補佐 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	26
(代表取締役) 取締役社長		齊藤 浩	昭和22年1月9日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社装置事業部電力本部電力設計部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 経営企画室長 プラント第二事業本部長 株式会社クリタス代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	8
(代表取締役) 専務取締役	プラント事業本部長兼同事業本部第一営業本部長	森内 和文	昭和22年9月15日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 アドバンスト・マネジメント事業本部プラント事業部電子産業営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) プラント事業本部長 プラント第一営業本部長 当社代表取締役就任(現任) プラント事業本部長兼同事業本部第一営業本部長(現任)	(注)4	14
常務取締役	ケミカル事業本部長	出口 智章	昭和21年10月12日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 研究開発本部企画開発部長 当社取締役就任 研究開発本部長 開発本部長 クリタ開発センター長 当社常務取締役就任(現任) ケミカル事業本部長(現任)	(注)4	11
常務取締役	経営企画室長	佐伯 哲男	昭和26年3月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 アドバンスト・マネジメント事業本部エコ事業部長 当社取締役就任 アドバンスト・マネジメント事業本部グローバル事業部長 当社常務取締役就任(現任) 経営企画室長(現任)	(注)4	10
常務取締役	プラント生産本部長	梶井 馨	昭和26年7月29日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 生産本部エンジニアリング部長兼静岡事業所長 当社取締役就任 生産本部長 プラント事業本部生産部門長 プラント生産本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラント 事業本部長 兼第二営業本部水 供給部門長	甲斐 哲郎	昭和25年1月27日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 電子産業事業部国内営業部門メン テ営業六部長 当社執行役員就任 プラント第一事業本部装置部門長 当社取締役就任(現任) プラント事業本部装置第一部門長 プラント第二営業本部長 プラント事業本部第二営業本部長 兼同営業本部水供給部門長(現任)	(注)4	5
取締役	ケミカル 事業本部 第一部門長	竹田 慈明	昭和26年3月9日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 ケミカル・サービス事業本部市場 開発部長 栗田工業(大連)有限公司董事長 (総経理) 当社執行役員就任 ケミカル事業本部海外統括部門長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部第一部門長(現 任)	(注)4	2
取締役	プラント 事業本部水 第一営業本部水 処理部門長	飯岡 光一	昭和28年3月5日	昭和50年4月 平成10年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 水処理事業部石油プロジェクトグ ループリーダー 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第一部門長 当社取締役就任(現任) プラント第一営業本部水処理部門 長 プラント事業本部第一営業本部水 処理部門長(現任)	(注)4	3
取締役	ケミカル 事業本部 第二部門長	前田 平樹	昭和27年4月7日	昭和50年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 水処理事業部第一部門東京営業二 部長 ケミカル・サービス事業本部第二 事業部東京営業一部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第二部門長(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	開発本部長兼ク リタ開発セン ター長	依田 元之	昭和29年3月9日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 水処理事業部第二部門プラント技 術部長 研究開発本部第二コアグルー プリーダー 当社執行役員就任 プラント事業本部土壌部門長 当社取締役就任(現任) 開発本部長兼クリタ開発センタ ー長(現任)	(注)4	0
取締役	管理本部長	伊藤 潔	昭和31年3月8日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	2
取締役		早田 憲之	昭和34年1月27日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社機械カンパニー機械経営企画 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		石坂 徹	昭和16年11月15日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 栗田総合サービス㈱代表取締役社長就任 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	12	
監査役 (常勤)		葛生 知明	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成16年6月	伊藤忠商事㈱入社 同社経理部税務総括室長 同社機械管理部長 同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	4	
監査役		宇多 民夫	昭和20年3月31日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成10年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	弁護士登録 原田・宇多法律事務所(現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員(現任) 大阪学院大学法科大学院講師(法曹倫理担当)(現任) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								114

- (注) 1. 取締役 早田憲之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、ケミカル事業本部業務部長 黒川洋一、ケミカル事業本部第三部門長兼大阪支社長 名村生人、プラント事業本部業務部長 土野淳、プラント事業本部第一営業本部電子装置部門長 紀古正彦、プラント事業本部第二営業本部メンテナンス部門長 石井聖一、プラント生産本部エンジニアリング部門長 森誠二であります。  
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
辻 佳宏	昭和36年6月7日生	平成6年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念のもとで、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えながら広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行および経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成22年6月29日現在、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会での意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役6名で構成される経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員6名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成22年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽ASG有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施および充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行および経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社および当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議に基づき改定を実施しております。

当社および当社グループ全体に係わるリスクの監視ならびにリスク管理の推進につきましては、担当役員を定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに、その発生防止に取り組んでおります。また、コンプライアンスならびに安全に関しては、次の体制により、管理を強化しております。

#### a．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会およびグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付けて推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口および社外機関を活用した通報窓口を設置しております。

#### b．本部安全衛生委員会の設置

取締役社長の直轄委員会として当委員会および、その下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会ならびに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社および協力会社も含めた視点で、作業現場および事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する監査室は、平成22年6月29日現在、監査室長以下、8名のスタッフで構成され、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告および改善支援を実施しております。さらにリスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成22年6月29日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況および取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの整備状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果および財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社において33年間財務経理業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

非常勤社外取締役早田憲之は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の社員であります。同社は主要株主に該当せず、当社との取引額は通常の営業取引の範囲内であり、当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役葛生知明は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社の元社員であります。前述のとおり、当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場からの意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から、監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、早田取締役は取締役会に出席し、議案、審議に関して適宜必要な意見を述べております。また、葛生監査役は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務および会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、前述のとおり、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しております。さらに宇多監査役は、取締役会および監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	557	544			13	16
監査役 (社外監査役を除く)	32	32				1
社外役員	44	44				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当がないため、記載していません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬としての基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成します。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度業績目標の達成度に応じて増減するものとしております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針にもとづき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会決議により、配分を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 78銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 14,235百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	707,600	2,706	取引関係の強化を目的としたもの
小野薬品工業(株)	551,500	2,291	取引関係の強化を目的としたもの
大日本印刷(株)	886,524	1,119	取引関係の強化を目的としたもの
東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,098	良好な関係維持を目的としたもの
(株)ヤクルト本社	351,800	887	取引関係の強化を目的としたもの
JFEホールディングス(株)	230,700	868	取引関係の強化を目的としたもの
JSR(株)	359,300	701	取引関係の強化を目的としたもの
シャープ(株)	600,000	701	取引関係の強化を目的としたもの
オリンパス(株)	219,000	657	取引関係の強化を目的としたもの
三洋化成工業(株)	859,348	480	取引関係の強化を目的としたもの
伊藤忠商事(株)	500,000	409	取引関係の強化を目的としたもの
日東電工(株)	88,800	322	取引関係の強化を目的としたもの
エア・ウォーター(株)	288,000	308	取引関係の強化を目的としたもの
(株)日本触媒	335,000	283	取引関係の強化を目的としたもの
第一工業製薬(株)	536,000	142	取引関係の強化を目的としたもの
東亜建設工業(株)	1,276,000	135	取引関係の強化を目的としたもの

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		99	2		

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は遠藤 了、桐川 聡、大矢 昇太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は4年、5年、2年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士3名とその他5名の8名であります。



**取締役の定数**

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	39	2
連結子会社	9		11	
計	49	1	51	2

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

企業評価のための財務調査業務等であります。

(当連結会計年度)

企業評価のための財務調査業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

太陽A S G有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,061	16,363
受取手形	8,284	5,393
売掛金	52,113	49,975
有価証券	1,033	28,500
製品	1,414	1,334
仕掛品	4,293	2,600
原材料及び貯蔵品	1,440	1,186
繰延税金資産	2,635	2,463
その他	1,552	1,611
貸倒引当金	140	132
流動資産合計	98,689	109,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,872	64,101
減価償却累計額	23,652	27,559
建物及び構築物（純額）	40,220	36,541
機械装置及び運搬具	72,813	80,472
減価償却累計額	21,870	28,730
機械装置及び運搬具（純額）	50,942	51,742
土地	13,895 <sup>2</sup>	13,981 <sup>2</sup>
リース資産	7,370	7,599
減価償却累計額	115	548
リース資産（純額）	7,254	7,051
建設仮勘定	11,448	5,273
その他	11,234	11,042
減価償却累計額	8,933	9,133
その他（純額）	2,301	1,909
有形固定資産合計	126,063	116,500
無形固定資産		
ソフトウェア	1,557	1,536
その他	728	637
無形固定資産合計	2,285	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	10,788 <sup>1</sup>	15,743 <sup>1</sup>
繰延税金資産	5,677	6,184
その他	2,053	1,926
貸倒引当金	152	205
投資その他の資産合計	18,368	23,649
固定資産合計	146,717	142,323
資産合計	245,406	251,620

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,820	1,198
買掛金	17,010	15,632
リース債務	420	453
未払金	16,893	7,089
未払法人税等	3,781	7,430
賞与引当金	2,372	2,377
製品保証引当金	937	546
その他	4,698	3,864
流動負債合計	47,935	38,592
固定負債		
リース債務	7,183	6,925
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,509
退職給付引当金	8,644	9,465
役員退職慰労引当金	738	449
その他	759	737
固定負債合計	18,844	19,088
負債合計	66,779	57,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	159,792	172,717
自己株式	4,847	4,855
株主資本合計	179,821	192,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	1,989
土地再評価差額金	2 750	2 764
為替換算調整勘定	1,950	1,374
評価・換算差額等合計	2,530	149
少数株主持分	1,335	1,350
純資産合計	178,626	193,939
負債純資産合計	245,406	251,620

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	199,706	178,520
売上原価	135,874	117,221
売上総利益	63,831	61,299
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	12,999	13,127
賞与引当金繰入額	1,561	1,492
退職給付費用	861	1,415
旅費及び交通費	2,542	2,379
研究開発費	4,363 <sub>1</sub>	3,990 <sub>1</sub>
その他	13,567	12,535
販売費及び一般管理費合計	35,896	34,941
営業利益	27,935	26,358
営業外収益		
受取利息	268	97
受取配当金	304	233
持分法による投資利益	269	270
その他	339	404
営業外収益合計	1,183	1,006
営業外費用		
支払利息	36	26
支払手数料	-	60
ゴルフ会員権評価損	-	31
その他	164	149
営業外費用合計	200	268
経常利益	28,917	27,096
特別利益		
契約解除に伴う清算益	-	1,507
特別利益合計	-	1,507
特別損失		
固定資産除却損	100 <sub>2</sub>	253 <sub>2</sub>
減損損失	-	36
事業整理損	-	136
投資有価証券評価損	2,018	-
訴訟和解金	480	-
その他	215	-
特別損失合計	2,814	426
税金等調整前当期純利益	26,103	28,178
法人税、住民税及び事業税	10,689	12,197
法人税等調整額	1,160	1,379
法人税等合計	9,529	10,817
少数株主利益	273	72
当期純利益	16,299	17,288

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	147,874	159,792
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,374
役員賞与	6	-
その他	1	2
当期純利益	16,299	17,288
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	11,917	12,925
当期末残高	159,792	172,717
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,827	4,847
当期変動額		
自己株式の取得	19	8
当期変動額合計	19	8
当期末残高	4,847	4,855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	167,924	179,821
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,374
役員賞与	6	-
その他	1	2
当期純利益	16,299	17,288
自己株式の取得	19	8
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	11,897	12,916
当期末残高	179,821	192,738

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,773	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,603	1,818
当期変動額合計	1,603	1,818
当期末残高	170	1,989
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	750	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	750	764
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	455	1,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	575
当期変動額合計	2,405	575
当期末残高	1,950	1,374
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,478	2,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,008	2,380
当期変動額合計	4,008	2,380
当期末残高	2,530	149
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,658	1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	15
当期変動額合計	323	15
当期末残高	1,335	1,350
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	171,061	178,626
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,374
役員賞与	6	-
その他	1	2
当期純利益	16,299	17,288
自己株式の取得	19	8
土地再評価差額金の取崩	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,331	2,395
当期変動額合計	7,565	15,312
当期末残高	178,626	193,939

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,103	28,178
減価償却費	11,716	15,523
持分法による投資損益（は益）	269	270
賞与引当金の増減額（は減少）	23	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	332	799
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	-
その他の引当金の増減額（は減少）	157	645
受取利息及び受取配当金	573	331
支払利息	36	26
その他の営業外損益（は益）	137	140
その他の特別損益（は益）	695	1,371
投資有価証券評価損益（は益）	2,018	-
有形固定資産除売却損益（は益）	79	245
売上債権の増減額（は増加）	11,430	4,351
たな卸資産の増減額（は増加）	3,086	2,194
その他の流動資産の増減額（は増加）	536	230
仕入債務の増減額（は減少）	4,110	1,936
前受金の増減額（は減少）	651	878
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,857	1,945
役員賞与の支払額	11	-
その他	82	125
小計	48,374	47,586
利息及び配当金の受取額	1,094	685
その他の収入	312	4,025
利息の支払額	32	38
その他の支出	841	404
法人税等の支払額	15,249	8,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,658	43,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	864	587
定期預金の払戻による収入	2,094	1,357
有価証券の取得による支出	4,497	27,999
有価証券の売却及び償還による収入	7,897	4,799
有形固定資産の取得による支出	38,291	19,278
有形固定資産の売却による収入	47	56
投資有価証券の取得による支出	648	2,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	610	71
子会社の清算による収入	1,451	-
その他の支出	859	1,176
その他の収入	137	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,922	44,350



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	0	67
長期借入金の返済による支出	92	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	451
自己株式の取得による支出	19	8
配当金の支払額	4,370	4,369
少数株主への配当金の支払額	98	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,713	4,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,119	832
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,097	4,732
現金及び現金同等物の期首残高	30,360	25,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60
現金及び現金同等物の期末残高	25,262	20,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社数 38社                      子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。                      株式会社クリタス                      栗田エンジニアリング株式会社                      クリテックサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      栗田総合サービス株式会社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社                      子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。                      株式会社クリタス                      栗田エンジニアリング株式会社                      クリテックサービス株式会社                      クリタ・ケミカル製造株式会社                      なお、当連結会計年度から、新たに設立したクリタ・ケミカル製造株式会社及び重要性が増加したクリタ・ケミカル熊本株式会社を連結の範囲に含めております。                      また、当連結会計年度から、クリタ・ケミカル神奈川株式会社については、クリタ・ケミカル関東株式会社(クリタ・ケミカル東京株式会社より社名変更)と合併し、クリタ・ケミカル兵庫株式会社については、クリタ・ケミカル関西株式会社と合併し、海外子会社1社については、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。                      持分法適用非連結子会社数 2社                      持分法適用関連会社数 1社                      主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社                      なお、重要性が増加した1社を持分法適用範囲に含めております。また、会社清算した1社を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(クリタ・ケミカル熊本株式会社他)は、それぞれ当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。                      持分法適用非連結子会社数 2社                      持分法適用関連会社数 1社                      主要な持分法適用会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(クリタ・ケミカル北陸株式会社他)は、それぞれ当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社および一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社および一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う退職給付債務の差額に関わる費用処理額は876百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、いずれも同額減少しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は62百万円であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は請負金額1,500百万円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用していましたが、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の売上高は6,265百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,244百万円、いずれも増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>発生年度より実質的判断による償却年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については3年間で定額法により償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)                      平成21年3月31日公布の法人税法の改正(外国子会社からの配当金のうち95%を益金不算入にする等)に伴い過年度に計上した在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債を取崩し、平成21年4月14日に改正された「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づき繰延税金負債を計上しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、法人税等調整額が558百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」{企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正}及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」{企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正}を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に7,254百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「たな卸資産」として表示しておりました「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,428百万円、8,128百万円、1,365百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」、「前受金」は、金額僅少のため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度末の「短期借入金」、「前受金」はそれぞれ0百万円、2,766百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他の営業外収益」、「その他の営業外費用」として掲記しておりましたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度から「その他の営業外損益」として表示することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外損益」は 79百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しました「支払手数料」、「ゴルフ会員権評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「支払手数料」、「ゴルフ会員権評価損」はそれぞれ14百万円、10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」、「貸倒引当金の増減額」は、金額僅少のため、「その他の引当金の増減額」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度の「賞与引当金の増減額」、「貸倒引当金の増減額」はそれぞれ 7百万円、41百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>国内連結子会社4社は、退職給付制度として適格退職金制度を採用(うち2社は全面的に採用し、他の2社は一時金制度を併用)しておりましたが、当連結会計年度(うち1社は平成21年 4月 1日付)において適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴う移行時損失215百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置(当社が客先に設置している超純水等の供給用設備は除く)について、法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 1,175百万円 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	1. 非連結子会社及び関連会社株式 1,299百万円 2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,363百万円 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具40百万円、その他30百万円であります。	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,990百万円 2. 固定資産除却損は、建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他50百万円であります。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,138	6		4,145
合計	4,138	6		4,145

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,187	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,187	17	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,187	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800			132,800
合計	132,800			132,800
自己株式				
普通株式(注)	4,145	2		4,148
合計	4,145	2		4,148

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,187	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,187	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,444	利益剰余金	19	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,061	現金及び預金勘定 16,363
預入期間が3か月を超える定期預金等 1,032	預入期間が3か月を超える定期預金等 272
有価証券勘定のうち譲渡性預金 234	有価証券勘定のうち譲渡性預金 4,500
現金及び現金同等物 25,262	(預入期間が3か月を超えるものは除 く) 現金及び現金同等物 20,590
(重要な非資金取引の内容) 連結貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナン ス・リース取引に係る資産の取得額は7,370百万円で あります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であ ります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品(預金等)に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります(健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております)。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で19年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{(注)2.を参照ください。}。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,363	16,363	
(2) 受取手形及び売掛金	55,369	55,369	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	42,603	42,603	
資産計	114,337	114,337	
(4) 支払手形及び買掛金	16,830	16,830	
負債計	16,830	16,830	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社及び関連会社株式	1,299
非上場株式	340
合計	1,639

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,320			
受取手形及び売掛金	55,369			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	28,500			
合計	100,189			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,478	4,590	1,111
債券			
国債・地方債			
社債	300	300	0
その他			
その他			
小計	3,778	4,890	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,538	4,678	859
債券			
国債・地方債			
社債	500	499	0
その他			
その他			
小計	6,038	5,177	860
合計	9,816	10,068	251

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,018百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
110		12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	234
非上場株式	343
合計	577

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債				
社債	799			
その他				
その他				
譲渡性預金	234			
合計	1,033			

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,839	7,413	3,425
債券			
その他			
小計	10,839	7,413	3,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,264	3,657	392
債券			
その他			
小計	3,264	3,657	392
合計	14,103	11,071	3,032

(注) 時価評価されていない譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 28,500百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 340百万円）については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	70	16	0
合計	70	16	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。為替予約取引を利用する場合の契約先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。また、為替予約取引は、個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を、国内連結子会社2社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。その他の連結子会社については、22社(国内17社、海外5社)が、退職一時金制度、適格退職年金制度または確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社のうち2社は全面的に適格退職年金制度を、海外連結子会社1社は全面的に確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	18,796百万円	19,570百万円
ロ. 年金資産	10,153	9,985
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,643	9,584
ニ. 未認識数理計算上の差異	0	118
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,644	9,465
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,644	9,465

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	923百万円	877百万円
ロ. 利息費用	242	191
ハ. 期待運用収益		
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	57	663
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	4	4
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,227	1,736
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	215	1
チ. その他	482	639
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,924	2,376

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.0~0.8%	0.5~0.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年	1~2年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,462	減価償却費 3,834
減価償却費 2,731	退職給付引当金 3,796
賞与引当金 949	賞与引当金 945
計画設計費用 565	未払事業税 565
未払事業税 374	減損損失 309
製品保証引当金 362	投資有価証券評価損 277
減損損失 319	未実現固定資産売却益 240
役員退職慰労引当金 293	製品保証引当金 213
投資有価証券評価損 277	計画設計費用 203
ゴルフ会員権評価損 125	役員退職慰労引当金 181
その他 920	その他 994
繰延税金資産小計 10,381	繰延税金資産小計 11,562
評価性引当額 660	評価性引当額 687
繰延税金資産合計 9,721	繰延税金資産合計 10,875
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 116	その他有価証券評価差額金 1,049
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額 554	在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額 443
固定資産圧縮積立金 736	固定資産圧縮積立金 734
繰延税金負債合計 1,408	繰延税金負債合計 2,227
繰延税金資産(負債)の純額 8,312	繰延税金資産(負債)の純額 8,648
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 (調整) 40.6	法定実効税率 (調整) 40.6
投資有価証券評価損否認 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
試験研究費税額控除 0.9	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	試験研究費税額控除 0.7
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債取崩 1.8	その他 1.3
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,331	141,374	199,706		199,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	102	455	(455)	
計	58,685	141,476	200,162	(455)	199,706
営業費用	50,267	121,959	172,226	(455)	171,771
営業利益	8,417	19,517	27,935	0	27,935
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,476	180,626	215,102	30,304	245,406
減価償却費	1,745	9,970	11,716		11,716
資本的支出	1,432	54,889	56,322		56,322

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水処理薬品事業 (百万円)	水処理装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,743	124,777	178,520		178,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	78	534	(534)	
計	54,199	124,855	179,055	(534)	178,520
営業費用	46,022	106,674	152,697	(534)	152,162
営業利益	8,177	18,181	26,358		26,358
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	35,194	168,119	203,314	48,306	251,620
減価償却費	1,662	13,860	15,523		15,523
資本的支出	1,151	6,932	8,083		8,083

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は、水処理に関する薬品類の製造販売と水処理に関する装置・施設類の製造販売であります。従って、事業区分は製品の系列を考慮し、水処理薬品事業と水処理装置事業の2つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水処理薬品事業	ボイラ水系処理薬品、冷却水系処理薬品、空調関係水処理薬品、石油化学・紙パルプなどの製造プロセス処理薬品、船舶関連処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析
水処理装置事業	超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油化学・電力・紙パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,353百万円及び48,369百万円であり、その主なものは、預金、運用有価証券及び長期投資資金(預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の水処理薬品事業の営業利益は290百万円、水処理装置事業の営業利益は585百万円、いずれも減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の水処理装置事業の売上高は6,265百万円、営業利益は1,244百万円、いずれも増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,726	19,980	199,706		199,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,057	433	2,490	(2,490)	
計	181,783	20,413	202,197	(2,490)	199,706
営業費用	155,950	18,679	174,629	(2,858)	171,771
営業利益	25,833	1,734	27,567	367	27,935
資産	198,465	8,683	207,148	38,258	245,406

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,696	14,824	178,520		178,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	238	1,799	(1,799)	
計	165,257	15,063	180,320	(1,799)	178,520
営業費用	140,733	13,544	154,278	(2,115)	152,162
営業利益	24,523	1,518	26,042	315	26,358
資産	185,816	8,116	193,932	57,687	251,620

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. その他の地域はアジア等であります。  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。  
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の営業利益は876百万円減少しております。  
 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の売上高は6,265百万円、営業利益は1,244百万円、いずれも増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,070	1,371	1,576	2,936	25,955
連結売上高(百万円)					199,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	0.7	0.8	1.5	13.0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,404	1,626	1,399	2,581	19,011
連結売上高(百万円)					178,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.9	0.8	1.4	10.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     アジア　：韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、タイ  
     北アメリカ　：アメリカ  
     ヨーロッパ　：ドイツ  
     その他の地域　：ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び一部の連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のアジアの売上高は1,794百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,378.04円	1株当たり純資産額	1,496.98円
1株当たり当期純利益金額	126.69円	1株当たり当期純利益金額	134.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,626	193,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,335	1,350
(うち少数株主持分)	(1,335)	(1,350)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,291	192,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	128,654,837	128,651,945

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,299	17,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,299	17,288
期中平均株式数(株)	128,658,142	128,653,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	67	4.37	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	420	453		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,183	6,925		平成23年～平成41年
その他有利子負債 長期預り保証金	728	717	0.36	
合計	8,333	8,164		

(注) 1. 「平均利率」の算定は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	457	432	401	380

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	36,584	47,230	39,642	55,062
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,514	8,194	6,490	7,978
四半期純利益金額 (百万円)	3,197	4,944	3,877	5,268
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.85	38.43	30.14	40.96

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,039	7,770
受取手形	6,027	3,812
売掛金	1 39,854	1 37,093
有価証券	799	28,500
製品	606	635
仕掛品	2,505	1,846
原材料	683	295
短期貸付金	1,230	877
前払費用	189	306
繰延税金資産	1,849	1,758
その他	1,000	1,429
貸倒引当金	44	32
流動資産合計	71,742	84,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,718	52,786
減価償却累計額	17,054	20,564
建物（純額）	35,664	32,221
構築物	3,121	2,824
減価償却累計額	2,392	2,268
構築物（純額）	728	555
機械及び装置	69,061	75,558
減価償却累計額	19,566	25,859
機械及び装置（純額）	49,495	49,698
車両運搬具	167	121
減価償却累計額	143	110
車両運搬具（純額）	24	10
工具、器具及び備品	7,128	6,615
減価償却累計額	6,018	5,826
工具、器具及び備品（純額）	1,110	788
土地	2 12,362	2 12,326
リース資産	7,309	7,458
減価償却累計額	103	499
リース資産（純額）	7,206	6,958
建設仮勘定	10,762	5,053
有形固定資産合計	117,354	107,614
無形固定資産		
借地権	126	126
ソフトウェア	1,376	1,366
その他	133	122
無形固定資産合計	1,636	1,615

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,521	14,334
関係会社株式	4,821	5,338
出資金	15	15
関係会社出資金	1,297	1,297
関係会社長期貸付金	483	1,576
破産更生債権等	92	88
長期前払費用	39	20
繰延税金資産	5,031	5,281
その他	1,013	823
貸倒引当金	93	90
投資その他の資産合計	22,223	28,684
<b>固定資産合計</b>	<b>141,214</b>	<b>137,914</b>
<b>資産合計</b>	<b>212,956</b>	<b>222,209</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,637	13,464
リース債務	403	435
未払金	15,957	3,629
未払法人税等	2,650	6,322
未払消費税等	-	2,259
未払費用	341	383
前受金	707	1,571
預り金	4,210	4,227
賞与引当金	1,300	1,228
製品保証引当金	892	501
工事損失引当金	35	-
その他	58	63
流動負債合計	40,196	34,085
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,165	6,875
再評価に係る繰延税金負債	1,519	1,509
退職給付引当金	6,495	6,897
役員退職慰労引当金	479	333
長期預り保証金	685	662
固定負債合計	16,343	16,278
<b>負債合計</b>	<b>56,540</b>	<b>50,363</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金	11,426	11,426
資本剰余金合計	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,078	1,074
配当準備積立金	1,000	1,000
別途積立金	115,680	127,580
繰越利益剰余金	16,295	18,043
利益剰余金合計	136,972	150,617
自己株式	4,847	4,855
株主資本合計	157,002	170,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	1,971
土地再評価差額金	2 750	2 764
評価・換算差額等合計	586	1,206
純資産合計	156,416	171,846
負債純資産合計	212,956	222,209

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
薬品部門売上高	42,931	38,782
装置部門売上高	1 91,912	1 82,276
売上高合計	134,844	121,058
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	706	606
当期製品製造原価	92,747	79,118
合計	93,454	79,724
他勘定振替高	2 21	2 16
製品期末たな卸高	606	635
売上原価合計	92,826	79,072
売上総利益	42,017	41,985
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	413	408
役員報酬及び給料手当	7,650	7,778
賞与引当金繰入額	740	737
退職給付費用	553	1,053
福利厚生費	1,222	1,134
旅費及び交通費	1,561	1,484
研究開発費	4 4,236	4 3,832
減価償却費	723	615
賃借料	1,300	1,323
その他	4,126	3,733
販売費及び一般管理費合計	22,529	22,101
営業利益	19,488	19,884
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 220	3 100
受取配当金	3 4,936	3 4,683
固定資産賃貸料	3 320	3 681
受取ロイヤリティ	3 1,004	3 906
その他	145	120
営業外収益合計	6,627	6,492
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29	19
固定資産賃貸費用	207	464
その他	48	124
営業外費用合計	285	608
経常利益	25,830	25,769
<b>特別利益</b>		
契約解除に伴う清算益	-	1,507
子会社清算益	270	-
特別利益合計	270	1,507
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 58	5 214
減損損失	-	36
投資有価証券評価損	1,918	-
訴訟和解金	480	-
特別損失合計	2,456	250
税引前当期純利益	23,644	27,026
法人税、住民税及び事業税	7,950	10,144

法人税等調整額	547	1,123
法人税等合計	7,402	9,020
当期純利益	16,241	18,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,561	38.0	15,988	20.2
労務費		5,442	6.0	5,232	6.6
外注費		25,910	28.5	31,730	40.0
経費		24,995	27.5	26,355	33.2
当期総製造費用		90,909	100.0	79,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,382		2,505	
合計		96,291		81,811	
期末仕掛品たな卸高		2,505		1,846	
他勘定振替高		1,038		847	
当期製品製造原価		92,747		79,118	

(注) 原価計算の方法

原価計算基準に準拠して個別原価計算を行っております。ただし、一部の製品については総合原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費、外注費及び経費に区分し、製造間接費については、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。なお、他勘定振替高は前事業年度 有形固定資産1,038百万円、当事業年度 有形固定資産847百万円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
資本剰余金合計		
前期末残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,919	2,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,919	2,919
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,083	1,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	1,078	1,074
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	104,380	115,680
当期変動額		
別途積立金の積立	11,300	11,900
当期変動額合計	11,300	11,900
当期末残高	115,680	127,580



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,722	16,295
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	3
別途積立金の積立	11,300	11,900
剰余金の配当	4,374	4,374
当期純利益	16,241	18,005
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	572	1,747
当期末残高	16,295	18,043
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	125,105	136,972
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,374	4,374
当期純利益	16,241	18,005
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	11,866	13,644
当期末残高	136,972	150,617
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,827	4,847
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	19	8
当期変動額合計	19	8
当期末残高	4,847	4,855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	145,155	157,002
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,374	4,374
当期純利益	16,241	18,005
自己株式の取得	19	8
土地再評価差額金の取崩	-	13
当期変動額合計	11,847	13,636
当期末残高	157,002	170,639

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,747	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,583	1,806
当期変動額合計	1,583	1,806
当期末残高	164	1,971
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	750	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	750	764
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	996	586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,583	1,793
当期変動額合計	1,583	1,793
当期末残高	586	1,206
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	146,152	156,416
当期変動額		
剰余金の配当	4,374	4,374
当期純利益	16,241	18,005
自己株式の取得	19	8
土地再評価差額金の取崩	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,583	1,793
当期変動額合計	10,263	15,429
当期末残高	156,416	171,846

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び                      関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券：                      イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部純資                      産直入法により処理し、売却                      原価は移動平均法により算                      定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準：原価基準(貸借対照表価額は収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法)                      評価方法：製品 移動平均法                      仕掛品 個別法                      原材料 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)                      当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)                      を適用しております。これに伴う当期の損益への影                      響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：                      定率法を採用しております。ただし、平成10年4                      月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)                      並びに客先に設置している超純水等の供給用設備                      については定額法を採用しております。なお、主な                      耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 2～65年                      機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)：                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフト                      ウェアについては、社内における利用可能期間(5年)                      に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るもの)：                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする                      定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により                      円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしま                      います。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般                      債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等                      特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、                      回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に                      より計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び                      関連会社株式： 同左</p> <p>(2) その他有価証券：                      イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準：原価基準(貸借対照表価額は収益性の                      低下に基づく簿価切下げの方法)                      評価方法：製品 移動平均法                      仕掛品 個別法                      原材料 移動平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)：                      同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース                      取引に係るもの)：                      同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金                      完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      平成20年 6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、従来の内規に従い、相当額の範囲内で退任時に支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支給見込額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上計上基準                      薬品及び規格型機器類：出荷基準によっております。役務：完了基準によっております。                      請負工事：完成引渡基準によっております。ただし、工期が1か年を超え、かつ受注金額が1,500百万円以上の長期請負工事については工事進行基準によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当期から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う退職給付債務の差額に関わる費用処理額は545百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、いずれも同額減少しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理額残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上計上基準                      薬品及び規格型機器類：出荷基準によっております。役務：完了基準によっております。                      請負工事：当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,500百万円以上で、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については完成引渡基準を採用していましたが、当期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期に着手した工事契約から、進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。これにより当期の売上高は5,947百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,170百万円、いずれも増加しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当期から、「リース取引に関する会計基準」{企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正}及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」{企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正}を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に7,206百万円計上されておりますが、当期の損益への影響はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「未収入金」は709百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「特許実施権」は、金額僅少のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「特許実施権」は23百万円であります。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」、「保険積立金」は、金額僅少のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期末の「敷金及び保証金」、「保険積立金」はそれぞれ459百万円、357百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売手数料」は、金額僅少のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当期の「販売手数料」は85百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械及び装置(客先に設置している超純水等の供給用設備は除く)について、法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当期から耐用年数の短縮を行っております。これに伴う当期の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債 売掛金                    4,610百万円 買掛金                    365百万円 預り金                    4,050百万円	1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債 売掛金                    4,276百万円 買掛金                    1,610百万円 預り金                    4,077百万円
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出 再評価を行った年月日    平成14年3月31日	2. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. このうち工事進行基準適用高5,914百万円が含まれております。	1.
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費                    14百万円	販売費及び一般管理費                    13百万円
営業外費用                                    6百万円	営業外費用                                    3百万円
3. 関係会社との取引高	3. 関係会社との取引高
営業外収益                                    6,007百万円	営業外収益                                    6,036百万円
(受取利息)                                ( 53百万円)	(受取利息)                                ( 40百万円)
(受取配当金)                            ( 4,636百万円)	(受取配当金)                            (4,451百万円)
(固定資産賃貸料)                      ( 291百万円)	(固定資産賃貸料)                      ( 647百万円)
(受取ロイヤリティー)                 ( 969百万円)	(受取ロイヤリティー)                 ( 855百万円)
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費    4,236百万円	一般管理費に含まれる研究開発費    3,832百万円
5. 固定資産除却損は、機械及び装置31百万円、工具、器具及び備品20百万円、その他6百万円であります。	5. 固定資産除却損は、建物155百万円、機械及び装置13百万円、工具、器具及び備品10百万円、その他35百万円であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,138	6		4,145
合計	4,138	6		4,145

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,145	2		4,148
合計	4,145	2		4,148

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、超純水供給事業に係る配管用架台等 であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,232百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 2,731	減価償却費 3,831
退職給付引当金 2,636	退職給付引当金 2,800
計画設計費用 565	賞与引当金 498
賞与引当金 527	未払事業税 495
製品保証引当金 362	計画設計費用 377
減損損失 312	減損損失 309
未払事業税 281	投資有価証券評価損 277
投資有価証券評価損 277	製品保証引当金 203
役員退職慰労引当金 194	役員退職慰労引当金 135
貸倒引当金 108	貸倒引当金 112
その他 371	その他 418
繰延税金資産小計 8,369	繰延税金資産小計 9,460
評価性引当額 638	評価性引当額 654
繰延税金資産合計 7,730	繰延税金資産合計 8,805
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 112	その他有価証券評価差額金 1,031
固定資産圧縮積立金 736	固定資産圧縮積立金 734
繰延税金負債合計 849	繰延税金負債合計 1,766
繰延税金資産(負債)の純額 6,881	繰延税金資産(負債)の純額 7,039
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
投資有価証券評価損否認 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	試験研究費税額控除 0.7
試験研究費税額控除 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.6	その他 0.1
その他 1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.78円	1株当たり純資産額	1,335.74円
1株当たり当期純利益金額	126.24円	1株当たり当期純利益金額	139.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,241	18,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,241	18,005
期中平均株式数(株)	128,658,142	128,653,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)
		小野薬品工業(株)	551,500	2,291
		大日本印刷(株)	886,524	1,119
		東京海上ホールディングス(株)	417,125	1,098
		(株)ヤクルト本社	351,800	887
		JFEホールディングス(株)	230,700	868
		JSR(株)	359,300	701
		シャープ(株)	600,000	701
		オリンパス(株)	219,000	657
		三洋化成工業(株)	859,348	480
		伊藤忠商事(株)	500,000	409
		日東電工(株)	88,800	322
		エア・ウォーター(株)	288,000	308
		(株)日本触媒	335,000	283
		大塚ホールディングス(株)	200,000	250
		第一工業製薬(株)	536,000	142
		東亜建設工業(株)	1,276,000	135
		その他(63銘柄)	2,091,721	971
		小計	10,498,418	14,334
計			10,498,418	14,334

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	りそな銀行 国内譲渡性預金
		三井住友銀行 国内譲渡性預金	8,000	8,000
		三菱東京UFJ銀行 国内譲渡性預金	7,000	7,000
		中央三井信託銀行 国内譲渡性預金	3,500	3,500
		みずほコーポレート銀行 国内譲渡性預金	1,000	1,000
		小計	28,500	28,500
計			28,500	28,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,718	759	691	52,786	20,564	3,954	32,221
構築物	3,121	5	302	2,824	2,268	77	555
機械及び装置	69,061	10,490	3,994	75,558	25,859	8,448	49,698
車両運搬具	167	1	47	121	110	8	10
工具、器具及び備品	7,128	167	681	6,615	5,826	473	788
土地	12,362		36 (36)	12,326			12,326
リース資産	7,309	148		7,458	499	396	6,958
建設仮勘定	10,762	6,145	11,854	5,053			5,053
有形固定資産計	162,633	17,718	17,608 (36)	162,743	55,128	13,360	107,614
無形固定資産							
借地権	126			126			126
ソフトウェア	2,460	478	412	2,526	1,160	484	1,366
その他	160		17	142	20	9	122
無形固定資産計	2,746	478	430	2,795	1,180	493	1,615
長期前払費用	39	4	23	20			20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 主要な増加

  機械及び装置

    超純水供給事業用設備

9,582百万円

  建設仮勘定

    超純水供給事業用設備関係

5,746百万円

2. 主要な減少

  機械及び装置

    超純水供給事業用設備の除却及び譲渡

2,298百万円

  建設仮勘定

    超純水供給事業用機械及び装置等への振替額

9,717百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	137	122	18	118	122
賞与引当金	1,300	1,228	1,300		1,228
製品保証引当金	892	501	892		501
工事損失引当金	35		35		
役員退職慰労引当金	479		145		333

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	130
普通預金	282
定期預金	5,000
通知預金他	2,351
小計	7,764
合計	7,770

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新興プランテック(株)	251
(株)アケア	141
丸和物産(株)	140
秋田水処理(株)	124
赤武(株)	122
その他	3,032
合計	3,812

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	1,257
5月	979
6月	809
7月	515
8月	200
9月以降	50
合計	3,812

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	3,022
シャープ(株)	2,158
三洋電機(株)	1,145
(株)千代田組	1,139
三菱商事パワーシステムズ(株)	1,119
その他	28,508
合計	37,093

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
39,854	119,917	122,678	37,093	76.8	117

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



二．たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	水処理薬品類	499
	規格型機器類	135
	小計	635
仕掛品	各種装置仕掛品	1,701
	樹脂・規格型機器類製造仕掛品	144
	小計	1,846
原材料	機器類・部品他	295
	小計	295
合計		2,777

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	2,018
クリタ・ケミカル製造(株)	1,197
日東電工(株)	664
ダイヤニトリックス(株)	502
(株)ササクラ	341
その他	8,739
合計	13,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 対象株主                      毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株(1単元)以上の所有株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>100株(1単元)以上 1,000株(10単元)未満の株主                      1,890円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット)</p> <p>1,000株(10単元)以上 10,000株(100単元)未満の株主                      3,780円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>10,000株(100単元)以上の株主                      11,340円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度(第73期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第73期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年7月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

栗田工業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。